

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 刑事手続において、抑留または拘禁された後に裁判で無罪の判決を受けた人が、被った損害に対して国に金銭的な補償を求めることができる、日本国憲法第40条に規定された権利を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 請願権 2. 刑事補償請求権 3. 国家賠償請求権 4. 裁判請求権

問2 近代市民社会における契約は、当事者双方が対等な立場にあることを前提としていた。しかし、現代社会においては、事業者と一般の個人との間で、情報の質・量や交渉力に大きな格差が存在する。このような格差を背景に、事業者の不当な勧誘行為によって消費者が誤認・困惑して結んだ契約を取り消すことができることなどを定め、消費者の利益を保護するために2000年に制定された法律は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 消費者契約法 2. 製造物責任法 3. 特定商取引法 4. 消費者基本法

問3 現代の日本の政党政治において、特定の支持政党を持たない有権者の割合が増加している。このような、特定の政党を恒常的に支持せず、選挙のたびに投票先を判断したり棄権したりする有権者の層を何と呼ぶか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 無党派層 2. 棄権者層 3. 支持者層 4. 投票者層

問4 民主主義的な意思決定において、参加者がワークショップなどを通じて事前に十分な議論や対話を行い、それぞれの判断を深めた上で、最終的には多数決などのルールによって集団の意思を決定するモデルがある。この「熟議」と「集計」の組み合わせに該当する、地方自治において特定の重要事項について住民の直接投票によって賛否を問う制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 議会解散 2. 住民投票 3. 監査請求 4. 条例制定

問5 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は領土・領海・領空から構成される。これに対し、領海の外側に設定され、天然資源の探査や開発などに関する主権的権利が沿岸国に認められているものの、他国の航行の自由などが認められており、国家の領域そのものには含まれない海域を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 群島水域 2. 領海 3. 接続水域 4. 排他的経済水域

問6 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問7 2018年に制定された、国政選挙や地方議会選挙において、男性と女性の立候補者の数ができる限り等しくなることを目指す法律の通称は何か。この法律は政党等に対して自主的な取り組みを促す努力義務を課すにとどまり、違反に対する罰則規定は設けられていない。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 候補者男女均等法 2. 男女雇用機会均等法 3. 育児介護休業法 4. 配偶者暴力防止法

問8 1789年に勃発した市民革命のなかで採択され、自由・平等や主権在民、私有財産の不可侵をうたうとともに、第16条において「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていない社会は、憲法をもたない」と規定し、近代立憲主義の基本原則を確立した宣言は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ独立宣言 2. フランス人権宣言 3. バージニア権利章典 4. アメリカ権利章典

問9 日本国憲法が定める抑制と均衡の仕組みにおいて、行政府から司法府への抑制手段として、内閣が最高裁判所のトップに対して行う行為は何か。なお、この行為の後に天皇による任命が行われる。（2007年 全国公立入試 類似）

1. その他の裁判官の任命 2. 最高裁判所長官の指名 3. 下級裁判所裁判官の任命 4. 最高裁判所判事の任命

問10 1995年の阪神・淡路大震災において、多くの市民ボランティアが活躍したことを契機として、市民の自主的な社会貢献活動を支援する機運が高まった。これを受けて1998年に制定され、福祉や環境保全などの分野で活動する民間非営利団体に対して、簡易な手続きで法人格を付与し、団体名義での契約や資産保有を可能にした法律は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 特定非営利活動促進法 2. 少子化社会対策基本法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 高齢社会対策基本法